

九州関門地方支部・各自治体へ船員政策の申し入れ

九州関門地方支部は、福岡市・宇部市・下関市・大分県・北九州市・福岡県の各自治体に第 85 回定期全国大会決定事項に基づく政策諸課題に関する申し入れを行った。

申し入れでは▽船員の確保・育成▽海に親しむ活動の推進▽カボタージュ規制の堅持、▽船員税制▽フェリー・旅客船航路の維持・存続に向けた支援措置一などのほか、各地域別に抱える諸課題について詳細に説明した。また各申し入れには、全国海友婦人会の奥川瑠美子大分支部長、そして組合政治参与の福岡智幸大分県議会議員と、山田ゆみこ福岡市議会議員にご同行いただいた。

福岡市

対応は釘宮大輔福岡市港湾空港局総務部長。市としても市営渡船の乗組員が集まらず、船員確保の必要性を感じている。関係者間で連携を図り船員確保に向け対応していきたい。

また、子どもたちに海や船員の魅力を感じてもらうため、ロープワーク体験などを楽しみながら船や船員の仕事、博多港を知ってもらえるよう無料公開している。船員確保の観点からも広報活動に努めていきたい。その他要望事項については、関係各部署へ伝えたいとした。

宇部市

対応は野村康雄宇部市産業経済部商工振興課長。申し入れ事項について、関係各部署に伝え、検討のうえ書面で回答したいとした。

下関市

対応は前田晋太郎下関市長。沖合底引き網漁については、下関の基幹水産産業と理解しており、代替建造についても、市として出来ることを行っていきたい。その他要望事項については、市として対応できることを検討したい一との考え方を示した。

「海員だより」